

経営比較分析表（平成28年度決算）

岐阜県 池田町

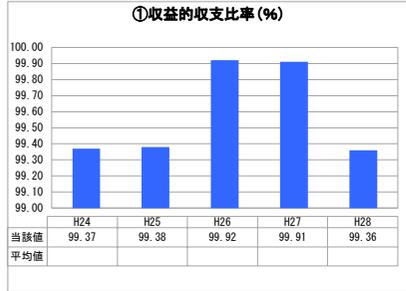
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.96	89.88	4,924

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,390	38.80	628.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,606	4.28	1,076.17

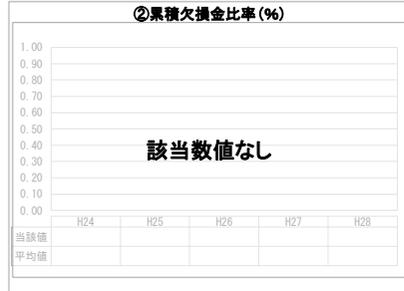
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



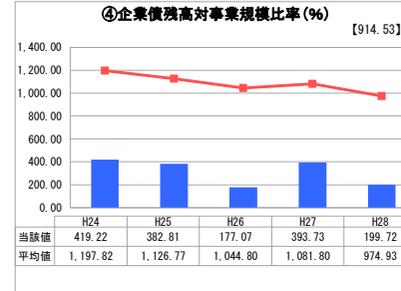
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



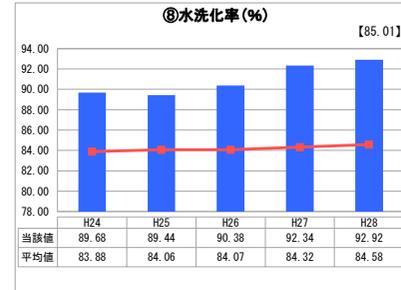
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

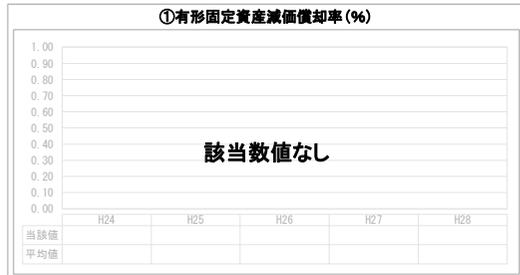


「施設の効率性」

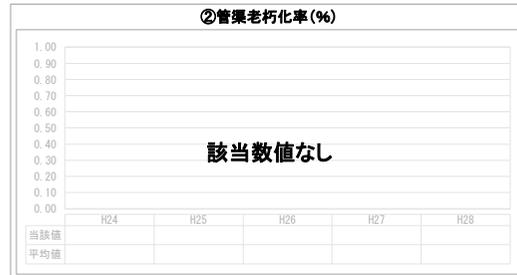


「使用料対象の捕捉」

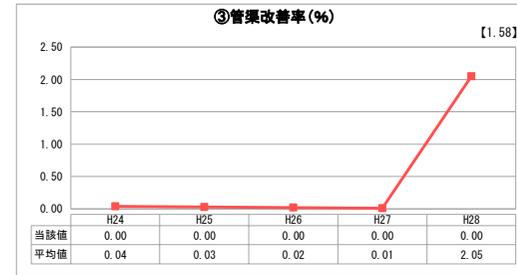
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は一般会計繰入金に依存している状況である。汚水処理原価が類似団体と比較しても高い数値になっている。原因としては、不明水の流入により施設内の機械設備の負荷が大きくなり、維持管理費が多くなっていることが考えられる。また経費回収率を高め、健全性を確保するために、接続率を増し、将来的には料金収入を上げる必要がある。

2. 老朽化の状況について

保有する資産は、そのほとんどがH9～H14年度に供用開始されたものであり、機械電気設備に関しては更新需要が集中する時期である。H28年度に農業集落排水施設維持適正化事業により、H25年度に策定した最適整備構想の見直しを行った。見直しの結果、構造物に予想したような劣化は見られなかったため施設の機能強化事業を見送ることとした。しかし、不明水の流入により機械設備の負荷が増大傾向にあり、管路調査等により不明水を減らすとともに機械設備の負荷を小さくさせる必要がある。

全体総括

今後、接続率増による料金収入の増、不明水対策等による汚水処理費の減を目指し、H28年度に策定した経営戦略を元に収支計画を立て、将来に渡って安定的に事業を継続できるようにしていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。